

## グリーンエネルギーCO2削減計画認定手続きの変更案について

## 現状の計画認定について

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度の計画認定の回数や期間は現状以下の通りである。

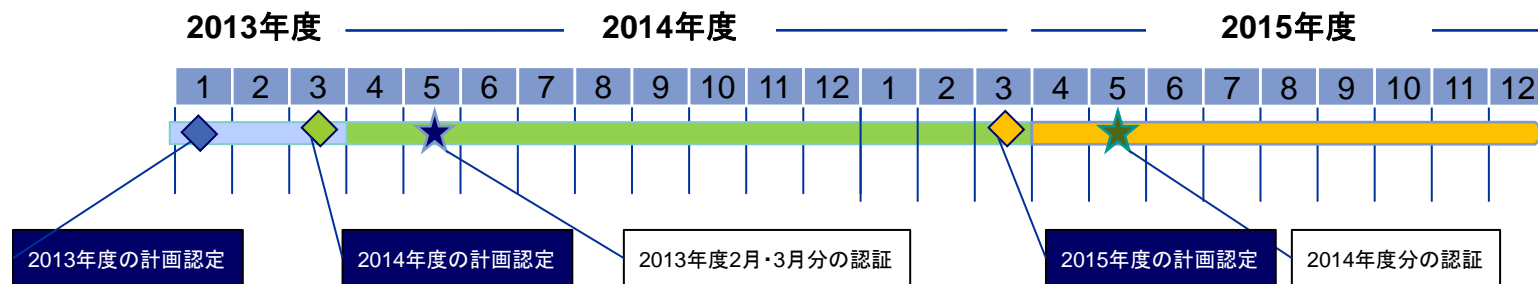
- 運営規則において、計画認定の回数や有効期間が明記されていない。
- 認証委員会において、計画認定の回数や有効期間について、明確に検討されていない。
- グリーンエネルギー証書制度においては、「設備認定期間が定められていない」こと、グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度の運営規則において「グリーンエネルギーCO2削減相当量は、温対法の対象として翌年度の6月30日までに償却すること」等の点を勘案し、1年度ごとに計画認定が行われてきた。

対して、J-クレジット制度においては、認証対象期間が平成 33年 3月 31日と定められており、一度事業が妥当性確認を行った後に、再度妥当性確認が行われることは原則無い。

同様に、グリーンエネルギー証書制度においても、一度設備認定が行われた後に、再度設備認定が行われることは原則無い。

今般、次ページに上げられる計画認定に関する要望があったことを踏まえ、対応案を整理した。

現行の計画認定の回数と期間（2014年1月に計画申請を行った事業を想定）



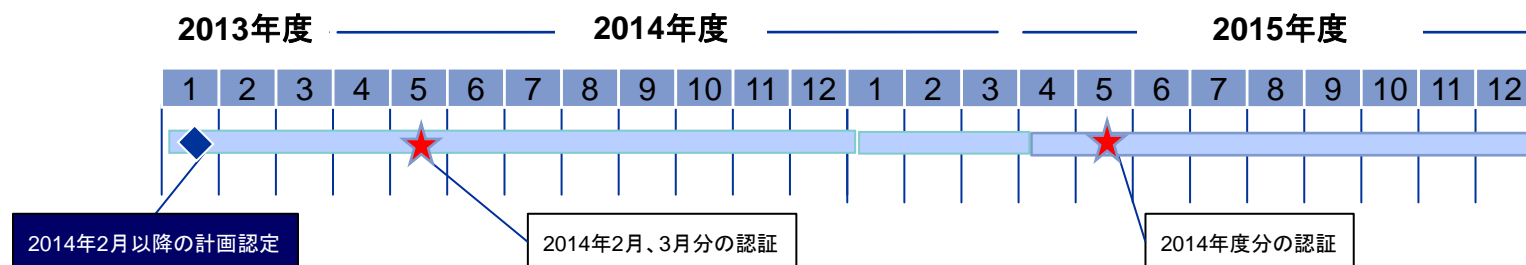
✓ 毎年計画認定を実施。

## 計画認定に関する要望について

本制度の申請者である日本自然エネルギー株式会社より計画認定に関する以下の要望があった(参考資料2参照)。以下にその一部を抜粋する。

- グリーンエネルギー証書制度(以下、証書制度)では、設備認定を受けた設備については、その後、老朽化や更新・変更した際に変更申請が行われる以外は、設備認定を再度受けることはありません。
- しかしながら、同証書制度の認定済み設備によって生成される電力量や熱量のCO2削減相当量の認証を行っている本制度においては、同様の計画内容であっても、始期と終期のみを変更した申請書を毎年度提出しております。
- このため、これまで本制度が開始されてから、弊社は同様の計画内容を複数回申請しております。申請に伴う負担は大きなものとなっており、計画申請の普及・促進に向け、阻害要因の一つになっていると考えられます。
- 以上の点を踏まえ、申請手続きの負担軽減の観点から、本制度において認定済みの削減計画については、当該設備の老朽化や更新・変更等が生じた際に計画内容の変更申請を行うことで、再度計画認定を受ける必要がないよう、運営規則の改訂を要望いたします。

要望に基づく計画認定回数と期間(2014年1月に計画申請を行った事業を想定)



- ✓ 計画認定の有効期間を定めない
- ✓ 計画認定後においては、計画内容に変更があった場合にのみ、変更申請を行うことで対応

# 計画認定に関する要望への対応案について

日本自然エネルギー株式会社による計画認定に関する要望を踏まえ、対応案を以下に示す。

要望内容	対応案
✓ 本制度において認定済みの削減計画については、当該設備の老朽化や更新・変更等が生じた際に計画内容の変更申請を行うことで、再度計画認定を受ける必要がないよう、運営規則を改訂して頂きたい。	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 計画認定後に<u>再度計画認定は原則不要</u>。</li><li>✓ <u>ただし、計画内容に変更が生じた場合においてのみ、申請者は変更した内容を速やかに委員会に申請するものとする。</u></li><li>✓ 申請方法としては、変更申請書及び検証機関の検証結果に関する報告書を委員会に提出するものとする。</li><li>✓ 申請者に関する軽微な変更(担当者氏名・連絡先等)においては、検証機関による検証及び検証結果に関する報告書は不要とする。</li></ul>

# 計画認定に関する運営規則の改訂案について

計画認定に関する要望への対応案に基づく運営規則の改定案を以下に示す。

## 運営規則p6に下記事項を追記

### 第5章グリーンエネルギーCO2削減計画

#### 2. グリーンエネルギーCO2削減計画の認定手続

##### (5) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更

- ① 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の申請者は、認定グリーンエネルギーCO2 削減計画に変更がある場合、速やかに、認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書を作成し、本規則その他委員会で定めるところにより、これを委員会に提出して、その認定を受けることができる。
- ② 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の申請者は、委員会で定めるところにより、当該申請に係る（認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書が本規則の定める要件及び方法論に適合しているかにつき、検証機関の検証を受けるものとする。
- ③ 検証機関は、認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書が1.((4)を除く。)に掲げる要件のすべてに適合しているか否かについて報告書を作成し、遅滞なく申請者に交付する。
- ④ 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の申請者は、(5)①の変更申請書及び(5)③の報告書を、本規則その他委員会で定めるところにより、これを委員会に提出して、その認定を受けるものとする。なお、申請者に関する軽微な変更（担当者氏名・連絡先等）については、(5)②の検証及び(5)③の報告書は不要とする。
- ⑤ (5)③の報告を受けた委員会は、申請に係る計画の変更が不認定の場合にあっては、変更申請書を受理した日から原則10 週間以内に、その理由を添えて不認定の通知を発しなければならない。
- ⑥ 委員会が変更申請書を受理した日から原則10 週間以内に不認定の通知を発しなかった場合は、当該グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書は認定したものとみなす。
- ⑦ 委員会は、グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書を認定したときは、当該変更の内容について、委員会の定めるところにより、遅滞なく公開する。